

重点配分経費充当事業一覧表 (非公共事業)

(単位：千円)

施策番号	部局	事業名	事業概要	事業費	県費
524	総合企画局	G I Sと電子会議室を活用した住民参画・住民自治推進事業費	インターネット上の住民主体の議論の場である「ネットで県民参画」と「e-デモ会議室」のこれまでの運用方法を評価・検証し、インターネットを利用した広聴広報の発展、住民参画、住民自治の充実に図る。	9,000	9,000
610	総合企画局	企画諸費のうち、グローバル・リレーション・フォーラム2005in三重(仮称)開催支援事業費	グローバル・リレーションの世界的な潮流の中で、国際社会経済研究所等が、2005年11月に伊勢市で実施するフォーラムの開催を支援する。	4,000	4,000
620	総合企画局	政策企画調査費	「県民しあわせプラン」を推進するため、「新しい時代の公」実践提案事業の展開及び環境整備等の調整と普及・啓発などの情報発信、地域の多様な主体が参画した地域づくりの展開に向けた調整、県の地域政策における展開に向けた調整に取り組みます。	10,000	10,000
620	総合企画局	計画推進諸費のうち、戦後60周年記念事業実施経費	戦後60周年という節目の年にあたって、戦争の経験を次の世代に引き継ぎ、県民の皆さんに戦争の残した教訓や平和の尊さを伝えるためのパネル等の作成・展示や、市町村で行う記念事業の支援などを行います。	1,000	1,000
640	総合企画局	キャリアステージ研修費のうち、人材育成ビジョン改定経費	現在の人材育成ビジョンは、平成9年に策定されており、人材育成を取り巻く様々な環境変化に対応するため、人材育成ビジョンの見直しを行う。	1,300	1,300
224	総合企画局 (科学技術振興センター)	イセエビ種苗大量生産技術開発費	平成16年度までに中規模のイセエビ幼生飼育技術を確立しており、平成17年度以降、イセエビ幼生を安定して大量に飼育する技術の開発に取り組む。	4,586	2,860
413	総合企画局 (科学技術振興センター)	硫酸ピッチ対応技術開発に関する研究費	硫酸ピッチの不適正処理発生時における緊急対応のため、迅速かつ高品質な分析方法を開発するとともに、中和処理等現場の安全性確保のための処理技術を開発する。	4,166	4,166
513	総合企画局 (科学技術振興センター)	「知的財産戦略のあり方(仮称)」策定事業費	研究交流による科学技術の振興、競争力のある元気な地域産業の創出に加えて、知的財産を大切にできる環境づくりを目的に知的財産の創造、保護、活用等の指針となる「知的財産戦略のあり方(仮称)」を策定する。	10,000	10,000
513	総合企画局 (科学技術振興センター)	地域産学官研究交流事業費	県内高等教育機関、企業、公的研究機関の研究者等による分野横断的なネットワークを形成し、交流を図り、信頼関係を醸成する。さらに産学官連携研究コーディネータ間の連携を図り、共同研究の立ち上げや競争型研究資金の獲得を目指す。	4,490	2,990
513	総合企画局 (科学技術振興センター)	熊野古道特産品共同研究開発事業費	東紀州地域の生産者・民間企業、市町村、県、高等教育機関等が連携・交流しながら、農業等第一次産業を活かして特産品開発を行う。	5,011	5,011
650	総務局	県庁舎等維持修繕費のうち、三重県勤労者福祉会館耐震補強工事実施設計費	三重県勤労者福祉会館の耐震化工事のための実施設計を行う。	9,510	5,827

重点配分経費充当事業一覧表 (非公共事業)

(単位：千円)

施策番号	部局	事業名	事業概要	事業費	県費
311	防災危機管理局	防災情報伝達基盤整備事業費	大規模災害に備えた情報通信伝達手段を確保し、防災情報の提供と被害情報の収集を確実にするため、防災情報関連システムの整備を行う。	54,348	54,348
610	防災危機管理局	国民保護法制対策費	国民保護法に基づき、国、近隣府県、市町村及び関係機関と連携しながら、県の「国民の保護に関する計画」の策定を行う。	25,888	25,888
111	生活部	人権文化の構築のための企業等支援事業費	人権の視点から捉えた企業等の社会的責任について、三重県版のガイドラインを作成するための調査・研究等を行うとともに、企業等における社会的責任に関する取組を支援する。	3,610	3,610
122	生活部	私立高等学校校舎等耐震化緊急整備費補助金	改築により校舎等の耐震化を図る私立高等学校に対して補助を行う。	67,161	67,161
123	生活部	子どもの心を受け止める相談電話事業費	NPOとの協働により、子どもたちの様々な悩みや問題を受け止め、不安感や閉塞感の払拭を図る24時間フリーダイヤルの電話相談を試行的に運営する。 (「NPO等からの協働事業提案制度」の応募・採択事業)	5,100	5,100
211	生活部	障害者雇用促進費のうち、 障害者雇用拡大促進事業	障害者の雇用情報の収集、提供及び啓発を行うとともに、障害者の雇用を企業に働きかける。	3,000	3,000
212	生活部	勤労者福祉推進事業のうち、 三重県勤労者福祉会館耐震補強工事実施設計費	三重県勤労者福祉会館の耐震補強工事のための実施設計を行う。	7,727	7,727
212	生活部	公共職業訓練費のうち、 カリキュラム見直しによる機器整備経費	企業のニーズに合致した人材の育成のため、津高等技術学校のカリキュラムを見直し、そのカリキュラムに必要な機器の整備を行う。	30,600	15,300
521	生活部	「新しい時代の公」協働推進事業費	多様な形態の協働事業の質を高め、効果的に実施できるよう「協働事業評価システム」や「協働のルール」など、協働のしくみの全庁的な定着・浸透を図る。	7,004	7,004
231	健康福祉部	メディカルバレー構想新機軸展開事業費	知的財産の活用、外国人研究者の活用等により、大学等の研究開発機能の強化やベンチャー企業の創出、中小企業の競争力強化を促進する。	10,982	10,982
325	健康福祉部	感染症危機管理システム事業費	感染症の調査、情報提供、最新遺伝子技術検査機器導入、人材育成等により、感染症対策の総合システムを構築する。	12,275	9,580
332	健康福祉部	小児夜間医療・健康電話相談事業	子どもの病気、子育ての悩み、予防接種など子どもの健康や保健の問題について小児科医師が電話相談を行う体制の充実を図る。	6,751	3,391
333	健康福祉部	UD推進担い手育成事業費	県主体から、UDアドバイザーを中心とする市民・市民団体が主体となって学校等UD出前講座が実施できるよう、スキルアップや体制整備を図る。	3,868	3,868

重点配分経費充当事業一覧表 (非公共事業)

(単位：千円)

施策番号	部局	事業名	事業概要	事業費	県費
341	健康福祉部	看護職員離職対策モデル事業費	新人看護職員を対象とした離職防止セミナーを開催するとともに、魅力ある職場づくりや職場研修体制の整備を支援する。	4,278	4,278
341	健康福祉部	広げよう救命の輪推進事業費	自動体外式除細動器の活用により、心肺停止状態にある県民の救命率を向上させるため、機器使用講習を行う指導者を養成する。	5,169	5,169
342	健康福祉部	みんなでささえあう疾病啓発推進事業費	多様化する疾病の中でも、特に県民の理解と協力の必要な疾病について、啓発活動を強化するため、関係団体によるネットワークづくりを進めるとともに、ハンセン病療養所に入所している県出身者の個別里帰り事業等を実施する。	2,660	2,660
342	健康福祉部	難病相談・支援センター事業	難病患者にかかる生活相談・療養相談・就労相談等を行うセンターを設置する。	15,374	7,687
343	健康福祉部	救護施設施設整備費	老朽化し、地震等の災害に対して非常に危険な状態にある救護施設菰野陽気園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の安全と福祉の向上を図る。	202,676	67,559
345	健康福祉部	地域生活移行推進プラン事業費	障害者が地域で安心して暮らせるための具体的で実効性のあるプラン策定及び、プランに伴う事業実施のための基盤整備を行う。	38,059	38,059
345	健康福祉部	聴覚障害者のコミュニケーション支援事業費	手話通訳者、要約筆記奉仕員の派遣機能の整備にむけて市町村との調整を行うなど、環境整備を行うとともに、多様な主体が協働して、聴覚障害者のコミュニケーションを支援する。	5,000	5,000
541	健康福祉部	交通施設バリアフリー化事業費	障害者、高齢者等の鉄道駅における移動の円滑化を図るため、鉄道事業者が行なうエレベーター等の設置に対し、国、市町村と協調して支援を行う。(平成17年度)近鉄松阪駅	49,355	49,355
221	環境森林部	「三重の木と暮らす」住まいづくり支援事業費	県産材の利用促進を図るため、県産材「三重の木」を認証する仕組みづくり、県産材の利用しやすい体制を整備するとともに、県産材利用に対する支援を実施する。	76,000	76,000
411	環境森林部	産業廃棄物監視指導事業費のうち 北勢地域における重点監視にかかる事業費	不適正処理事案の発生頻度が高い北勢地域において、過去の監視指導記録をデータベース化し、情報の共有を図るとともに、重点的かつ効果的な監視指導を行う。	6,129	6,129
413	環境森林部	合併処理浄化槽整備重点促進事業費のうち、 伊勢湾流域で環境基準が未達成である地域における事業費	伊勢湾の水質を改善するため、重点プログラムの対象地域を拡大し、伊勢湾流域で生活排水処理施設の整備率が低い地域における合併処理浄化槽の整備促進を図る。	17,752	17,752
422	環境森林部	「みんなで考える三重の森林」事業費	県民全体で森林を保全する意識を醸成するため、森林と木について学び、考える森林フォーラムや地域懇談会を開催するとともに、森林・林業・木材に関する県民意識調査を実施する。	6,400	6,400

重点配分経費充当事業一覧表 (非公共事業)

(単位：千円)

施策番号	部局	事業名	事業概要	事業費	県費
432	環境森林部	地域から発信！環境教育実践事業費	新たに策定される「三重県環境保全活動・環境教育基本方針（仮称）」の普及啓発を行うとともに、多様な主体の協働により、地域の状況に応じた環境教育プログラムを作成・実践する。	4,867	4,867
221	農水商工部	山・川・海の絆再生による「みえのうみ」魅力創出事業費	豊かな海の恵みを取り戻すために、山・川・海に関する情報発信や自然浄化機能のあるアサリの資源増大対策を実施するとともに、地域で活動の核として行動できる人材育成や多様な主体が参加する流域ネットワークづくりを行い、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進します。	1,394	1,394
233	農水商工部	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	中部国際空港の開港を契機に、首都圏等全国から誘客できる観光地を目指し、「三重県観光振興プラン」及び「地域別観光振興のあり方」に基づき、基本テーマを設定し、誘客企画の実施や情報発信の充実を行う。	94,183	94,183
233	農水商工部	魅力ある観光地づくり支援事業費	「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある観光地づくりを支援し、首都圏等全国から誘客できる観光地を目指す。	35,181	35,181
441	地域振興部	地籍調査補助金	国土の開発、保全等、高度化に資するため、地籍の明確化を図る。 国土調査促進特別措置法に基づき、重点プログラムに位置付けられた道路整備にかかる地籍調査を実施する。	75,518	25,173
524	地域振興部	県政情報ライブ配信システム構築事業費	県施策への参画機会の拡大と県政情報の共有を図るため、インターネットを用いたライブ中継及び動画配信を可能にする。	35,691	35,691
534	地域振興部	熊野古道センター（仮称）整備事業費	平成19年初頭のオープンに向け、センターの整備を進める。また、運営上の諸課題の整理や運営計画の策定等を行う。	24,148	24,148
552	県土整備部	総合都市交通体系調査費	伊賀都市圏、中京都市圏において、人の動きについて体系的な検討を行い、総合的な交通計画を策定します。	23,800	15,867
555	県土整備部	公共事業プロセスマネジメントシステム構築費	効率的、効果的な社会資本を通じた公共サービスの提供の実現をめざし、構想・企画・計画・建設・供用・維持管理というライフサイクルを通じて、執行するプロセスを管理する仕組みを構築します。	9,616	9,616
122	警察本部	地域安全総合対策緊急事業	身近な犯罪を抑制するため、警察官によるパトロールの強化、交番等における相談体制の充実、地域における防犯ボランティアとの協働、連携を推進するとともに、中空開港に伴う津港周辺の犯罪抑止対策を実施する。	30,933	30,933
321	警察本部	交通事故抑止緊急事業	緊急性の高い道路交通施設の更新・整備を進めるとともに、交通死亡事故の増加傾向に歯止めをかけるため、優良高齢ドライバーの育成等の対策を実施する。	193,438	83,620
111	教育委員会事務局	子ども一人ひとりが尊重される学校づくり事業費	子ども・保護者・地域住民が参加する「子ども人権ネットワーク」を構築することで、子ども一人ひとりが学校や地域でいきいき過ごすことができるように、学校・地域・家庭が一体となった人権教育を推進する。	7,344	7,344

重点配分経費充当事業一覧表 (非公共事業)

(単位：千円)

施策番号	部局	事業名	事業概要	事業費	県費
111	教育委員会事務局	人権感覚あふれる学校づくり事業費	県内すべての学校で「人権教育推進計画」を基に、実践研究や研修会等を通して教職員・保護者等の人権意識を高め、人権感覚あふれる学校づくりに取り組む。	4,061	4,061
121	教育委員会事務局	みえのコミュニティーチャーター事業費	日常、様々な形で子どもたちに接している地域の指導者を「コミュニティーチャーター」と位置づけ、子どもたちへの統一的な関わりを通して、規範意識や社会性を育むとともに、声かけや地域行事への参加を働きかけるなど、地域教育力の向上を図る。	5,517	5,517
122	教育委員会事務局	不登校を中心とした教育相談事業費	学校、教育支援センター、家庭等から寄せられる不登校を中心とした教育相談に対応するため、臨床心理士の資格を有する専門相談員4名を総合教育センターに配置し、子どもたちの心の問題の解決に向けた体制を充実する。	18,009	18,009
122	教育委員会事務局	生徒指導対策事業費のうち 生徒指導特別指導員活用事業 生徒指導推進協力員配置事業	生徒指導上の課題を抱える中学校、高等学校に対して、豊かな経験や専門的知識を持った人材を適時に派遣し、問題行動等への適切な対応を支援する。また、小学校における生徒指導体制を支援するため、「生徒指導推進協力員」を配置する。	43,172	40,652
122	教育委員会事務局	小中学校総合連携推進事業費	小学校と中学校とが連携を深め、中学校進学に伴う生活面や学習面での変化から生じる不安や課題を取り除くなど、小学校と中学校との接続を円滑にすることにより、子どもたちが安心して学習に取り組める環境整備を進め、学力の定着と向上を図る。	10,500	10,500
122	教育委員会事務局	市町村との協働推進事業費	市町村合併に伴い、市町村教育委員会と県教育委員会が対等協力の立場に立った新たな連携・協働のあり方を探るとともに、小規模教育委員会の広域連携による教育行政の推進体制の支援を含め、新たな連携・協働の実現に向けた具体的な取組を支援する。	9,066	9,066
122	教育委員会事務局	防災教育推進事業費のうち 啓発冊子の作成	学校における防災対応力を向上させるために、学校防災ハンドブックを作成して教職員に配付するとともに、地震や津波への関心を高め、自らの命を守る方法を身につけるために小学校4～6年生用のパンフレットを作成し、学習用教材として活用できるようにする。	2,560	2,560
122	教育委員会事務局	I S O推進モデル事業のうち 県立学校環境マネジメント推進事業	I S O14001を取得している県立学校8校の取組を活かし、他のすべての県立学校で県独自のより簡易な環境に関するマネジメントに取り組みながら、環境保全活動や環境教育を充実する。	3,609	3,609
合 計			56事業	1,362,836	1,021,152